

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【事業年度】 第110期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	—	—	—	—	7,014,091
経常利益 (千円)	—	—	—	—	146,175
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	128,025
包括利益 (千円)	—	—	—	—	126,391
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,495,723
総資産額 (千円)	—	—	—	—	5,762,675
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	122.76
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	26.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	246,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△322,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△172,847
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	214,691
従業員数 (人)	—	—	—	—	152

(注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	7,940,382	8,203,079	5,681,543	6,838,605	7,014,091
経常利益又は経常損失(△) (千円)	264,244	185,250	△ 247,729	163,694	164,314
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	111,192	70,087	△ 377,556	144,193	146,164
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,656,280	1,634,481	1,225,334	1,373,196	1,518,026
総資産額 (千円)	6,714,520	7,117,522	6,307,601	5,979,779	5,784,797
1株当たり純資産額 (円)	135.92	134.13	100.56	112.69	124.59
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	—	—	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	9.12	5.75	△ 30.98	11.83	12.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	23.0	19.4	23.0	26.2
自己資本利益率 (%)	6.8	4.3	△ 30.8	11.1	10.1
株価収益率 (倍)	22.4	16.0	—	8.1	8.4
配当性向 (%)	54.8	52.2	—	—	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,901	275,918	959,704	139,558	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,617	△ 706,329	△ 140,473	△ 163,948	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 893,257	313,378	△ 3,171	△ 641,714	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	385,962	268,258	1,083,600	416,687	—
従業員数 (人)	159	157	151	151	151

- (注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、第110期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖
- 平成22年8月 開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

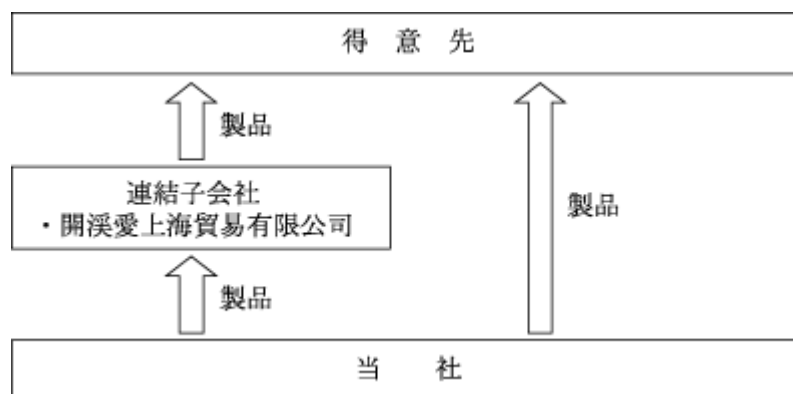
当社グループは、当社、連結子会社(開溪愛(上海)貿易有限公司)及び非連結子会社(㈱ケーシーアイサービス)の計3社で構成されており、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬品中間体 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司	中 国 上海市	50,000	ゴム薬品及び化学薬品の仕 入並びに販売	100.0%	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

5 【従業員の状況】

当社グループは、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)
152

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151	42.8	19.7	5,951

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 125名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き穏やかに拡大しましたが、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷並びにタイでの洪水発生による自動車生産停滞の影響から、今後の世界経済動向に対して不透明感が強くなりました。日本国内においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に深刻な影響を与えましたが、国内自動車生産活動は6月以降回復傾向が顕著となりました。しかし、10月にタイの洪水影響により生産の一部調整を余儀なくされました。

当社の関係する自動車業界及びタイヤ業界においては、中国やアジアを中心とした自動車生産に減速感が見られますが、日本国内の自動車生産においては震災影響による大幅減産から回復に転じました。当面の生産活動は全体として穏やかな回復に向かうものと見込まれますが、世界経済活動の拡大は鈍化しており予断を許さない状況にあります。

このような経済環境下、原料面では原油価格が引き続き高値水準であることとあわせ、経済状況が不透明であることから原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では歴史的な円高の継続による国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、震災への対応として生産に必要な原材料や人員の確保並びに夏季の電力制限への生産対応を適時に実施することで供給能力の確保を行いました。また、変化の激しい市場動向にあわせた生産供給体制の強化並びに在庫の最適化を進めるとともに、主力のゴム薬品環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億14百万円、営業利益は1億46百万円、経常利益は1億46百万円、当期純利益は1億28百万円となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続したものの、国内においては3月に発生した東日本大震災が大きな影響を与えました。しかし、6月から回復に転じ、9月以降の国内自動車生産と販売台数は前年と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴムの生産活動は震災発生以降の国内自動車生産の減少の影響を受けましたが、タイヤならびに合成ゴム生産が堅調であったことや、自動車生産が回復に向かったことと合わせ、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、売上を伸ばしました。

輸出におきましては、販売活動を強化し維持拡販に努めましたが、かつてない円高に為替が進行したことと、中国をはじめとする東南アジアの市場の拡大が減速に転じたことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は43億22百万円となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、期初においては主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産拡大により需要は増加しましたが、6月以降国内需要減少や海外市況の低迷により樹脂生産が減産に転じたことに加え、円高の進行により内外において競争が激化しました。東日本大震災による自動車の減産に伴い一部品目において売上の減少がありましたが、その後の生産回復にあわせ拡販に注力し、輸出についても受注拡大しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億54百万円となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、東日本大震災の影響により原料調達に一時支障が発生し減産を余儀なくされたことから、その後生産回復に転じたものの販売が減少しました。染顔料中間体は、国内において市場の回復や顧客の需要増加により売上を伸ばしました。医薬中間体は、機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体は、震災の影響などにより売上の増減がありました。

この結果、この部門合計の売上高は8億10百万円となりました。

<その他>

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競争が激化し売上が減少しました。潤滑油向け薬品は一部品目において拡販を行い、売上の増加があったものの自動車産業の生産縮小や特殊薬品用薬品について海外品との競争が激化したことから売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品種が増加したことや販売数量の増加により全般的に売上増となりました。

この結果、この部門合計の売上高は9億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に対し、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により2億46百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億22百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により1億72百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2億14百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (千円)
ゴム薬品	4,374,093
樹脂薬品	955,937
中間体	757,862
その他	939,188
計	7,027,081

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。
2 生産金額は、販売価格で算定しております。
3 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (千円)	(%)
ゴム薬品	4,322,846 (730,869)	(16.9)
樹脂薬品	954,278 (203,813)	(21.4)
中間体	810,461 (11,044)	(1.4)
その他	926,505 (4,444)	(0.5)
計	7,014,091 (950,171)	(13.5)

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。
2 括弧の数字(内書)は、輸出版売高及び輸出割合であります。
3 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	当連結会計年度(%)
アメリカ	1.2
アジア	96.6
その他	2.2
計	100.0

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,157,743	16.5

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医薬農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、発展著しい中国、東南アジア市場に対応して開設した全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」の活動を本格化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社グループの主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、216,528千円であります。

また、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。当社グループが連結財務諸表を作成する際の会計基準、および当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は57億62百万円となりました。なお、流動資産は36億47百万円、固定資産は21億14百万円であります。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2億14百万円、受取手形及び売掛金21億95百万円、製品7億41百万円であります。固定資産の主な内訳は、有形固定資産17億59百万円、投資その他の資産3億49百万円であります。

②負債

総負債は42億66百万円となりました。なお、流動負債は24億84百万円、固定負債は17億82百万円であります。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金10億20百万円、短期借入金8億70百万円であります。固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金4億61百万円、退職給付引当金5億86百万円であります。

③純資産

純資産は14億95百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億31百万円でありませ

ず。
なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比較については記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」に記載のと通りの事業を展開したことにより、売上高は70億14百万円となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」の項目をご参照下さい。

売上原価は59億58百万円で、売上総利益は10億55百万円となりました。販売費及び一般管理費は9億9百万円で、営業利益は1億46百万円となりました。

経常利益は1億46百万円で、当期純利益は1億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比較については記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、287,971千円となりました。

なお、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの名称は記載しておりません。

事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	404,581	848,715	460,982	1,735,131	136
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	— (—)	—	—	376	376	12
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	— (—)	21	—	836	858	3
計	—	20,851 (36,617.78)	404,603	848,715	462,196	1,736,366	151

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成23年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物328,481千円、車両運搬具5,000千円及び工具器具及び備品128,713千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海) 貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	店舗設備他	— (—)	—	—	102	102	1
計	—	—	— (—)	—	—	102	102	1

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成23年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は工具器具及び備品102千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	12	40	1	—	1,632	1,689	—
所有株式数(単元)	—	208	96	4,193	2	—	7,668	12,167	33,000
所有株式数の割合(%)		1.7	0.8	34.5	0.0	—	63.0	100.0	—

(注) 1 自己株式15,900株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に900株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	313	2.6
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-2	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
山田史郎	東京都目黒区	190	1.6
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
小澤啓志	東京都渋谷区	138	1.1
計	—	4,786	39.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,152	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	15,000	—	15,000	0.12
計	—	15,000	—	15,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,102	111
当期間における取得自己株式	1,102	111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,900	—	15,900	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして1株につき3円とさせていただきます。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年2月24日 定時株主総会	36,552,300	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	285	215	110	126	130
最低(円)	165	83	65	68	93

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	108	120	117	108	104	106
最低(円)	105	106	108	103	101	104

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株))入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年2月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和62年11月 当社専務取締役 昭和63年2月 当社取締役社長(現)	(注)3	313
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 当社入社 平成15年6月 当社参与 平成17年3月 当社総務部長 平成19年2月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役(現)	(注)2	98
取締役		野中清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 当社研究開発部長 平成15年2月 当社取締役研究開発部長 研究開発担当 平成21年2月 当社取締役研究開発部長 研究開発 川口工場担当 平成21年12月 当社取締役(現) 研究開発 川口工場担当	(注)2	28
取締役		新井唯司	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業部専門部長 平成19年6月 当社市場開発部長 平成21年2月 当社取締役市場開発部長 市場開発担当 平成22年2月 当社取締役市場開発部長 市場開発 品質保証担当 平成22年6月 当社取締役(現) 市場開発 品質保証担当	(注)2	5
取締役	総務部長 兼経理部長	荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 当社入社 平成12年6月 当社管理部総務グループリーダー 平成18年6月 当社総務部次長兼総務グループリーダー 平成19年6月 当社総務部長兼総務グループリーダー 平成21年8月 当社総務部長兼経理部長 平成22年2月 当社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)3	4
取締役	経営企画室長	中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社管理部経理グループリーダー 平成16年6月 当社管理部次長兼経理グループリーダー 平成18年6月 当社経理部長 平成21年8月 当社業務部長兼経営企画室 平成24年2月 当社取締役兼経営企画室長(現)	(注)3	4
監査役	常勤	渡部 潔	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成10年6月 同行審査部米州企業審査室長 (ニューヨーク駐在) 平成15年6月 協和発酵工業株式会社経営企画室長 平成17年4月 同社医薬企画部長 平成20年10月 協和発酵バイオ株式会社企画管理部長 平成22年4月 同社営業本部部長 平成23年2月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		森田光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 旭倉庫(株)入社 平成6年4月 同社営業部長 平成8年2月 同社取締役 平成13年2月 同社取締役社長(現) 平成13年2月 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		山田史郎	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 株式会社東京銀行入行 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行内幸町支店次長 平成8年12月 正喜商事株式会社取締役 平成9年4月 山田化成株式会社入社 平成10年5月 同社取締役(現) 平成15年5月 正喜商事株式会社 代表取締役(現) 平成20年2月 当社監査役(現)	(注)4	190
計						648

(注) 1 監査役渡部 潔、森田光一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

- 3 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 6 監査役山田史郎は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

具体的には、取締役会と監査役(会)による取締役の職務執行の監督・監査を行う体制を整え、経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り、内部牽制機能の充実により、経営の透明性を確保し、コンプライアンス経営及びガバナンス体制の強化に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

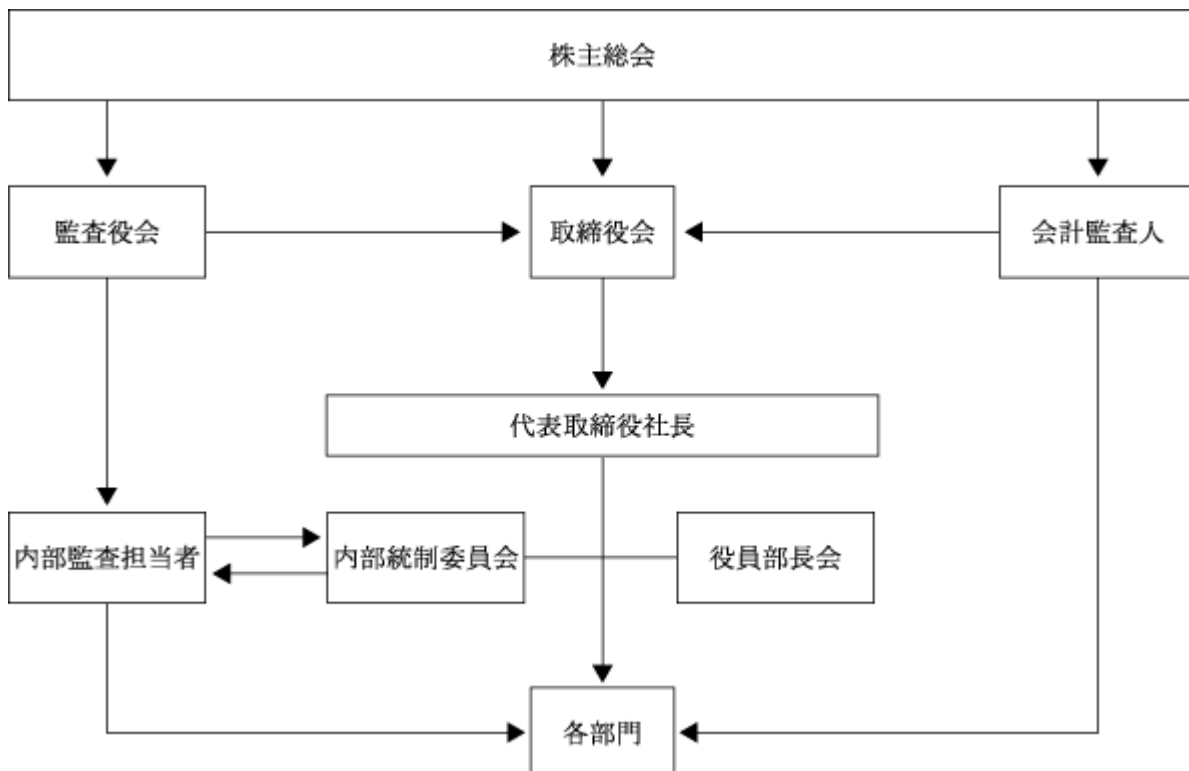
「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役2名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

上記の企業統治体制を採用することにより、経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社は新会社法への対応を念頭に企業行動憲章を改めて制定し、経営活動の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性の維持、法令遵守の徹底の三点を目的とした全社的な内部統制体制を構築することを基本的方針としております。

なお、当社の主な内部統制システムに関する整備状況は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1)取締役会、代表取締役は、それぞれ文書管理規程を定め、次の文書については関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・役員部長会議事録
- ・計算書類
- ・稟議書
- ・その他取締役会が決定する書類

2)代表取締役は、取締役、社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。

b. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1)代表取締役社長は、自らを委員長として内部統制委員会を組織し、企業活動の持続的発展を実現することを脅かす潜在リスクの抽出を行う。委員会は抽出されたリスクを総合的に分析し、リスク回避のための各部門への具体的対応策（規程類の整備、システムの構築等）を指示する。

2)代表取締役社長は上記リスクの回避の為のシステムの運用状況をモニタリングするために、内部統制委員会事務局を設置するとともに事務局メンバーより内部監査担当者を任命し、定期的に内部監査を実施させる。内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、事務局は直ちに内部統制委員会に報告し、委員会及び担当部署で審議を行い、是正措置を速やかにとる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)経営計画のマネジメントについては、毎年作成される社長方針に則った年度計画及びロータリングされる3ヶ年計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行う。

2)業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付帯に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、論議に必要な十分な資料を配布することとする。

3)日常の職務執行に際して、責任権限規則に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

d. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1)取締役会・監査役会によるコンプライアンス、適切なリスク管理の確保のための監督・監査体制の整備のため、次の措置をとる。

①代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を組織し、事務局より選任された内部監査担

当者を通じ、各部門の業務プロセス等の監査を定期的に行い、不正の発見・防止に努める。

②代表取締役社長は企業行動憲章を策定し、その内容の浸透を図るため取締役会で各取締役に十分に説明を行う。

③監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。

2) コンプライアンスを確立するための体制の整備のため、次の措置をとる。

①企業行動憲章の社員全員への浸透を図る。

②取締役、管理職、一般社員に対して、必要な研修を定期的を実施する。また、関連する法規の制定、改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。

③企業行動憲章等コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、株主、投資家、社会に対して積極的に開示する。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役会及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

2) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。

①内部統制システム構築に関わる総合的リスク分析の結果

②上記活動に関わる各部門の活動状況

③当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

④業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

⑤社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る計画について事前に説明を受け、その修正などを求めることができるものとする。

②監査役は、監査のために職務の補助を必要とする際には、内部監査担当者が編成した監査チームメンバーより補助を求めることができる。

③監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることができる。

④内部監査担当者による内部監査の有効性の評価のため、監査役会事務局を内部監査委員会事務局が兼任することとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

①当社は、社長を委員長とする4名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

②日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

③監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、総務、経理及び品質保証各部門のスタッフ(計5名)が、監査役(3名、うち

1名は金融機関での勤務経験が長く、金融知識に関する相当程度の知見を有するものであります。)及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施しております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

また、常勤監査役と内部監査担当者は監査計画の立案、監査の経過及び結果について、適宜、情報交換を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

瀧澤 晋

小林義典

(注) 継続監査年数につきましては、瀧澤 晋及び小林義典両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名有しております。

社外監査役である森田光一氏は、当事業年度末現在、当社株式を5千株有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である渡部 潔氏は、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外監査役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監督しております。また、監査役会及び会計監査人並びに内部監査と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

以上のことから、当社は、社外取締役を有してはおりませんが、独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

(7) 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,151	59,117	—	12,000	6,033	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,950	1,800	—	—	150	1
社外役員	13,895	11,845	—	—	2,050	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額1億200万円以内と定められております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額250万円以内と定められております。

3. 平成23年2月25日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、同決議に基づく退職慰労金4,000千円を支給しております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 47,691千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,427	22,812	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R ㈱	10,255	14,572	同上
三井化学㈱	11,000	2,816	同上
東海ゴム工業㈱	1,667	1,636	同上
西川ゴム工業㈱	1,673	1,187	同上
本州化学工業㈱	1,000	510	同上
オカモト㈱	1,000	350	同上

(注) 三井化学㈱、東海ゴム工業㈱、西川ゴム工業㈱、本州化学工業㈱及びオカモト㈱は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	47,432	20,727	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	15,033	同上
三井化学(株)	11,000	2,684	同上
東海ゴム工業(株)	1,667	1,506	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	1,140	同上
本州化学工業(株)	1,000	524	同上
オカモト(株)	1,000	329	同上

(注) 三井化学(株)、東海ゴム工業(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—
連結子会社	—	—
計	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 鈴木竹夫、同 瀧澤 晋両氏により、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林義典両氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	公認会計士 鈴木竹夫氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士 小林義典氏

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

4 連結財務諸表について

当社は、前事業年度までに子会社の資産、売上高、損益その他の項目から見て、重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。設立2期目の子会社開溪愛(上海)貿易有限公司は、今後、その資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断いたしました。そのため、当社は当該子会社を連結対象とし、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	214,691
受取手形	550,969
売掛金	1,644,851
製品	741,476
仕掛品	218,924
原材料	266,224
前払費用	6,601
その他	6,725
貸倒引当金	△2,657
流動資産合計	3,647,807
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,648,874
減価償却累計額	△1,244,271
建物（純額）	404,603
構築物	825,639
減価償却累計額	△497,158
構築物（純額）	328,481
機械及び装置	5,686,690
減価償却累計額	△4,837,975
機械及び装置（純額）	848,715
車両運搬具	26,547
減価償却累計額	△21,547
車両運搬具（純額）	5,000
工具、器具及び備品	717,884
減価償却累計額	△589,068
工具、器具及び備品（純額）	128,816
土地	20,851
建設仮勘定	22,740
有形固定資産合計	※1 1,759,209
無形固定資産	
その他	6,398
無形固定資産合計	6,398

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年11月30日)

投資その他の資産	
投資有価証券	47,691
関係会社株式	3,000
従業員に対する長期貸付金	19,159
長期前払費用	4,052
繰延税金資産	263,974
その他	12,333
貸倒引当金	△950
投資その他の資産	349,260
固定資産合計	2,114,868
資産合計	5,762,675
負債の部	
流動負債	
支払手形	188,840
買掛金	831,783
短期借入金	870,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,768
未払金	210,279
未払費用	122,423
役員賞与引当金	12,000
未払法人税等	4,767
未払消費税等	15,662
設備関係支払手形	37,270
その他	26,371
流動負債合計	2,484,167
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	※1 461,164
退職給付引当金	586,356
役員退職慰労引当金	60,718
長期預り金	66,095
その他	8,449
固定負債合計	1,782,784
負債合計	4,266,951

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	831,945
自己株式	△6,870
株主資本合計	1,493,512
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,622
為替換算調整勘定	△411
その他の包括利益累計額合計	2,210
純資産合計	1,495,723
負債純資産合計	5,762,675

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
売上高		7,014,091
売上原価	※4	5,958,562
売上総利益		1,055,528
販売費及び一般管理費		
販売費	※1	155,677
一般管理費	※1, ※2	753,590
販売費及び一般管理費合計		909,268
営業利益		146,260
営業外収益		
受取利息		1,017
受取配当金		1,580
受取保険金		4,338
受取補償金		3,303
不動産賃貸料		17,119
その他		5,763
営業外収益合計		33,123
営業外費用		
支払利息		23,532
社債利息		4,727
支払保証料		3,704
その他		1,244
営業外費用合計		33,208
経常利益		146,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額		200
特別利益合計		200
特別損失		
固定資産除却損	※3	395
特別損失合計		395
税金等調整前当期純利益		145,979
法人税、住民税及び事業税		1,240
法人税等調整額		16,714
法人税等合計		17,954
少数株主損益調整前当期純利益		128,025
当期純利益		128,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益	128,025
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,222
為替換算調整勘定	△411
その他の包括利益合計	△1,634
包括利益	126,391
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	126,391
少数株主に係る包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		610,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		610,000
資本剰余金		
前期末残高		58,437
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		58,437
利益剰余金		
前期末残高		707,672
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高		△3,752
当期純利益		128,025
当期変動額合計		124,273
当期末残高		831,945
自己株式		
前期末残高		△6,758
当期変動額		
自己株式の取得		△111
当期変動額合計		△111
当期末残高		△6,870
株主資本合計		
前期末残高		1,369,351
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高		△3,752
当期純利益		128,025
自己株式の取得		△111
当期変動額合計		124,161
当期末残高		1,493,512

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年12月1日
至 平成23年11月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,845
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222
当期変動額合計	△1,222
当期末残高	2,622
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411
当期変動額合計	△411
当期末残高	△411
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	3,845
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634
当期変動額合計	△1,634
当期末残高	2,210
純資産合計	
前期末残高	1,373,196
当期変動額	
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752
当期純利益	128,025
自己株式の取得	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634
当期変動額合計	122,526
当期末残高	1,495,723

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年12月1日
至 平成23年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	145,979
減価償却費	359,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000
受取利息及び受取配当金	△2,598
支払利息及び社債利息	28,259
為替差損益 (△は益)	△244
有形固定資産除却損	395
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,669
その他	△33,070
小計	271,334
利息及び配当金の受取額	2,598
利息の支払額	△25,889
法人税等の支払額	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△323,284
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△2,630
その他	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△164,768
リース債務の返済による支出	△7,821
自己株式の取得による支出	△111
配当金の支払額	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,075
現金及び現金同等物の期首残高	416,687
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	47,079
現金及び現金同等物の期末残高	214,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 当連結会計年度において、子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の資産利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数 1社 有限会社ケーシーアイサービス
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	新たに連結の範囲に含めた開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。	
(1) このうち工場財団組成物件の額	
建物	337,503千円
構築物	324,328千円
機械及び装置	848,715千円
土地	3,481千円
合計	1,514,029千円
(2) このうち借入金の担保に供している資産の額	
工場財団	1,514,029千円
(3) 上記に対応する借入金の額	
1年以内返済長期借入金	105,200千円
長期借入金	252,900千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	
(1)	販売費	
	支払運賃・保管料	151,524千円
	貸倒引当金繰入額	511千円
(2)	一般管理費	
	役員報酬	72,763千円
	社員給料手当	258,987千円
	法定福利費	43,062千円
	研究開発費	216,528千円
	(内減価償却費)	41,813千円)
	退職給付費用	16,772千円
	役員賞与引当金繰入額	12,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円
	減価償却費	8,169千円
※2	研究開発費の総額	216,528千円
※3	固定資産除却損の内容は次の通りであります。	
	建物	3千円
	機械及び装置	365千円
	工具器具及び備品	26千円
	合計	395千円
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。	
	売上原価	3,607千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年11月30日)
現金及び預金期末残高	214,691千円
現金及び現金同等物期末残高	214,691千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものについては、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	214,691	214,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,195,820	2,195,820	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	41,946	41,946	—
資産計	2,452,458	2,452,458	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,020,624)	(1,020,624)	—
(5) 短期借入金	(870,000)	(870,000)	—
(6) 未払金	(210,279)	(210,279)	—
(7) 社債	(600,000)	(602,184)	△2,184
(8) 長期借入金(※2)	(625,932)	(627,637)	△1,705
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,326,835)	(3,330,726)	

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金164,768千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）、（8）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 ※1	5,744
関係会社株式 ※2	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	214,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,195,820	—	—	—
合計	2,410,512	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社 債	—	600,000	—	—	—	—
長期借入金	164,768	152,468	99,568	179,528	11,240	18,360

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,187	5,668	13,518
その他	—	—	—
小計	19,187	5,668	13,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,758	30,238	△7,479
その他	—	—	—
小計	22,758	30,238	△7,479
合計	41,946	35,907	6,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18,064	—	18,206
	ユーロ		6,287	—	6,249

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
		金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	158,100	52,900

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。		
なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)		
年金資産の額	408,248,881	千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103	千円
差引額	<u>△46,614,221</u>	千円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) 0.22%		
(3) 補足説明		
上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円と繰越不足金3,215,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,614千円を費用処理しております。		
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致いたしません。		

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
退職給付債務	△788,343千円
年金資産	167,738千円
退職給付信託(時価)	34,247千円
退職給付引当金	△586,356千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	101,831千円

4 厚生年金基金の年金資産額

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	843,034千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
① 退職給付引当金	266,905千円
② 税務上の繰越欠損金	44,779千円
③ 減価償却超過額	1,073千円
④ その他	33,619千円
繰延税金資産小計	346,378千円
⑤ 評価性引当額	△78,399千円
繰延税金資産合計	267,979千円
繰延税金負債	
⑥ 固定資産圧縮積立金	1,546千円
⑦ その他	2,457千円
繰延税金負債合計	4,004千円
繰延税金資産の純額	263,974千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
住民税均等割	0.85%
評価性引当額	△30.30%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.30%
3 連結決算日後の法人税等の税率の変更	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%
なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が23,411千円減少し、その他有価証券評価差額金が305千円、法人税等調整額が23,717千円それぞれ増加いたします。	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,063,920	916,577	33,593	7,014,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,157,743	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,157,743	売掛金	359,295
							原料の仕入	213,215	買掛金	14,695

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,866	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	54,300	未払金	4,882
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50,000	ゴム薬品及 び化学薬品 の仕入並び に販売	直接 100.0%	原材料の仕 入れ並びに 当社製品の 販売 役員の兼任	-	-	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	122.76円
1株当たり当期純利益	10.51円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,495,723
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,184,100

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	128,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,025
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,832

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成 22. 7. 26	600,000	600,000	0.79	無担保社債	平成 25. 7. 26
合計	—	—	600,000	600,000	—	—	—

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	600,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	870,000	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	124,760	164,768	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,579	5,968	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	465,940	461,164	1.65	平成24年12月～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,071	8,449	—	平成24年12月～平成27年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,671,351	1,510,349	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,468	99,568	179,528	11,240
リース債務	2,896	2,896	2,655	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	1,739,849	1,808,163	1,700,394	1,765,683
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	22,944	99,777	26,103	△2,846
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	27,792	82,049	30,412	△12,229
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	2.28	6.73	2.50	△1.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,687	187,061
受取手形	563,904	550,969
売掛金	1,581,859	1,644,851
製品	726,208	741,476
仕掛品	200,664	218,924
原材料	228,570	266,224
前払費用	8,266	6,601
その他	650	6,704
貸倒引当金	△2,146	△2,657
流動資産合計	3,724,667	3,620,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,637,296	1,648,874
減価償却累計額	△1,202,161	△1,244,271
建物（純額）	435,134	404,603
構築物	722,943	825,639
減価償却累計額	△477,650	△497,158
構築物（純額）	245,293	328,481
機械及び装置	5,587,556	5,686,690
減価償却累計額	△4,615,544	△4,837,975
機械及び装置（純額）	972,012	848,715
車両運搬具	22,024	26,547
減価償却累計額	△19,761	△21,547
車両運搬具（純額）	2,262	5,000
工具、器具及び備品	652,668	717,779
減価償却累計額	△533,115	△589,065
工具、器具及び備品（純額）	119,552	128,713
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	34,122	22,740
有形固定資産合計	※1 1,829,229	※1 1,759,107
無形固定資産		
その他	7,994	6,398
無形固定資産合計	7,994	6,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,701	47,691
関係会社株式	53,000	53,000
従業員に対する長期貸付金	16,528	19,159
長期前払費用	8,153	4,052
繰延税金資産	279,898	263,974
その他	11,755	12,209
貸倒引当金	△1,150	△950
投資その他の資産合計	417,887	399,136
固定資産合計	2,255,111	2,164,642
資産合計	5,979,779	5,784,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,810	188,840
買掛金	960,148	831,783
短期借入金	1,070,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 124,760	※1 164,768
未払金	245,370	210,279
未払費用	140,505	122,423
役員賞与引当金	—	12,000
未払法人税等	5,648	4,767
未払消費税等	1,992	15,662
預り金	5,494	8,167
前受収益	9,264	687
設備関係支払手形	63,306	37,270
その他	18,996	17,336
流動負債合計	2,786,297	2,483,987
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	※1 465,940	※1 461,164
退職給付引当金	630,774	586,356
役員退職慰労引当金	56,485	60,718
長期預り金	64,013	66,095
その他	3,071	8,449
固定負債合計	1,820,285	1,782,784
負債合計	4,606,582	4,266,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,073	2,518
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△26,331	121,388
その他利益剰余金合計	577,742	723,906
利益剰余金合計	707,672	853,836
自己株式	△6,758	△6,870
株主資本合計	1,369,351	1,515,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	2,622
評価・換算差額等合計	3,845	2,622
純資産合計	1,373,196	1,518,026
負債純資産合計	5,979,779	5,784,797

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	6,838,605	7,014,091
売上原価		
製品期首たな卸高	535,242	726,208
当期製品製造原価	5,952,418	5,959,736
合計	6,487,660	6,685,945
製品他勘定振替高	※5 △14,369	※5 △14,088
製品期末たな卸高	726,208	741,476
売上原価合計	※4 5,775,821	※4 5,958,557
売上総利益	1,062,783	1,055,533
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 153,440	※1 155,677
一般管理費	※1, ※2 715,787	※1, ※2 734,697
販売費及び一般管理費合計	869,227	890,374
営業利益	193,556	165,158
営業外収益		
受取利息	1,036	1,009
受取配当金	1,293	1,580
受取保険金	5,778	4,338
受取補償金	—	3,303
不動産賃貸料	10,595	17,119
その他	6,574	5,011
営業外収益合計	25,278	32,363
営業外費用		
支払利息	32,575	23,532
社債利息	7,748	4,727
社債発行費	8,445	—
貸倒引当金繰入額	500	—
支払保証料	—	3,704
その他	5,869	1,244
営業外費用合計	55,140	33,208
経常利益	163,694	164,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	685	200
特別利益合計	685	200
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,456	※3 395
その他	613	—
特別損失合計	12,070	395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益	152,309	164,118
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	6,876	16,714
法人税等合計	8,116	17,954
当期純利益	144,193	146,164

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,141,609	69.4	4,124,377	68.9
II 労務費		782,110	13.1	799,534	13.3
III 経費	※1	1,041,539	17.5	1,063,939	17.8
当期総製造費用		5,965,259	100.0	5,987,851	100.0
仕掛品期首たな卸高		194,741		200,664	
合計		6,160,000		6,188,515	
仕掛品期末たな卸高		200,664		218,924	
他勘定振替高	※2	△ 6,917		△9,854	
当期製品製造原価		5,952,418		5,959,736	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第109期	308,447千円	第110期	307,717千円
(ロ)外注加工費	第109期	87,432千円	第110期	85,419千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	9,082千円	12,982千円
たな卸資産除却損	613千円	— 千円
その他	△2,779千円	△3,128千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
前期末残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,930	129,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,629	4,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,555	△1,555
当期変動額合計	△1,555	△1,555
当期末残高	4,073	2,518
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△172,079	△26,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,555	1,555
当期純利益	144,193	146,164
当期変動額合計	145,748	147,719
当期末残高	△26,331	121,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	563,479	707,672
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	144,193	146,164
当期変動額合計	144,193	146,164
当期末残高	707,672	853,836
自己株式		
前期末残高	△6,739	△6,758
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△111
当期変動額合計	△18	△111
当期末残高	△6,758	△6,870
株主資本合計		
前期末残高	1,225,177	1,369,351
当期変動額		
当期純利益	144,193	146,164
自己株式の取得	△18	△111
当期変動額合計	144,174	146,052
当期末残高	1,369,351	1,515,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	△1,222
当期変動額合計	3,688	△1,222
当期末残高	3,845	2,622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	△1,222
当期変動額合計	3,688	△1,222
当期末残高	3,845	2,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,225,334	1,373,196
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	144,193	146,164
自己株式の取得	△18	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,688	△1,222
当期変動額合計	147,862	144,829
当期末残高	1,373,196	1,518,026

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	152,309
減価償却費	361,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,677
受取利息及び受取配当金	△2,329
為替差損益 (△は益)	808
支払利息及び社債利息	40,324
社債発行費	8,445
有形固定資産除却損	11,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,800
その他	75,919
小計	179,124
利息及び配当金の受取額	1,939
利息の支払額	△40,301
法人税等の支払額	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△107,291
関係会社株式の取得による支出	△50,000
無形固定資産の取得による支出	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△99
貸付けによる支出	△646
その他	△4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	75,240
社債の発行による収入	591,554
社債の償還による支出	△600,000
リース債務の返済による支出	△7,964
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,714

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成21年12月1日
至 平成22年11月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 416,687

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上してあります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、著しい業績の悪化を受け、役員賞与を支給しないこととしたため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部分については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える益陽はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」(前事業年度351千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度3,687千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																
<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>364,796千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>240,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>972,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,581,091千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>1,581,091千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>105,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,100千円</td> </tr> </table>	建物	364,796千円	構築物	240,802千円	機械及び装置	972,012千円	土地	3,481千円	合計	1,581,091千円	工場財団	1,581,091千円	1年以内返済長期借入金	105,200千円	長期借入金	358,100千円	<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>337,503千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>324,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>848,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>1,514,029千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>105,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>252,900千円</td> </tr> </table>	建物	337,503千円	構築物	324,328千円	機械及び装置	848,715千円	土地	3,481千円	合計	1,514,029千円	工場財団	1,514,029千円	1年以内返済長期借入金	105,200千円	長期借入金	252,900千円
建物	364,796千円																																
構築物	240,802千円																																
機械及び装置	972,012千円																																
土地	3,481千円																																
合計	1,581,091千円																																
工場財団	1,581,091千円																																
1年以内返済長期借入金	105,200千円																																
長期借入金	358,100千円																																
建物	337,503千円																																
構築物	324,328千円																																
機械及び装置	848,715千円																																
土地	3,481千円																																
合計	1,514,029千円																																
工場財団	1,514,029千円																																
1年以内返済長期借入金	105,200千円																																
長期借入金	252,900千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>支払運賃・保管料</td> <td>148,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,255千円</td> </tr> <tr> <td>社員給料手当</td> <td>272,643千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>41,196千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>217,181千円</td> </tr> <tr> <td> (内減価償却費)</td> <td>42,341千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,229千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 217,181千円</p>	支払運賃・保管料	148,643千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	役員報酬	50,255千円	社員給料手当	272,643千円	法定福利費	41,196千円	研究開発費	217,181千円	(内減価償却費)	42,341千円)	退職給付費用	7,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,722千円	減価償却費	10,229千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>支払運賃・保管料</td> <td>151,524千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72,763千円</td> </tr> <tr> <td>社員給料手当</td> <td>250,799千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>43,062千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>216,528千円</td> </tr> <tr> <td> (内減価償却費)</td> <td>41,813千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,233千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,166千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 216,528千円</p>	支払運賃・保管料	151,524千円	貸倒引当金繰入額	511千円	役員報酬	72,763千円	社員給料手当	250,799千円	法定福利費	43,062千円	研究開発費	216,528千円	(内減価償却費)	41,813千円)	退職給付費用	16,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	減価償却費	8,166千円
支払運賃・保管料	148,643千円																																										
貸倒引当金繰入額	- 千円																																										
役員報酬	50,255千円																																										
社員給料手当	272,643千円																																										
法定福利費	41,196千円																																										
研究開発費	217,181千円																																										
(内減価償却費)	42,341千円)																																										
退職給付費用	7,431千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,722千円																																										
減価償却費	10,229千円																																										
支払運賃・保管料	151,524千円																																										
貸倒引当金繰入額	511千円																																										
役員報酬	72,763千円																																										
社員給料手当	250,799千円																																										
法定福利費	43,062千円																																										
研究開発費	216,528千円																																										
(内減価償却費)	41,813千円)																																										
退職給付費用	16,772千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円																																										
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																										
減価償却費	8,166千円																																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,456千円</td> </tr> </table>	建物	10,616千円	機械及び装置	505千円	工具器具及び備品	334千円	合計	11,456千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395千円</td> </tr> </table>	建物	3千円	機械及び装置	365千円	工具器具及び備品	26千円	合計	395千円																										
建物	10,616千円																																										
機械及び装置	505千円																																										
工具器具及び備品	334千円																																										
合計	11,456千円																																										
建物	3千円																																										
機械及び装置	365千円																																										
工具器具及び備品	26千円																																										
合計	395千円																																										
<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,653千円</td> </tr> </table>	売上原価	3,653千円	<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,607千円</td> </tr> </table>	売上原価	3,607千円																																						
売上原価	3,653千円																																										
売上原価	3,607千円																																										
<p>※5 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>輸入諸掛</td> <td>14,369千円</td> </tr> </table>	輸入諸掛	14,369千円	<p>※5 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>輸入諸掛</td> <td>14,088千円</td> </tr> </table>	輸入諸掛	14,088千円																																						
輸入諸掛	14,369千円																																										
輸入諸掛	14,088千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,618	180	—	14,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	
現金及び預金期末残高	416,687千円
現金及び現金同等物期末残高	416,687千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものについては、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	416,687	416,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,145,764	2,145,764	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	43,885	43,885	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,100,958)	(1,100,958)	—
(5) 短期借入金	(1,070,000)	(1,070,000)	—
(6) 未払金	(140,505)	(140,505)	—
(7) 社債	(600,000)	(602,184)	△2,184
(8) 長期借入金(※2)	(590,700)	(595,037)	△4,337
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金124,760千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって

おります。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）、（8）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 ※1	5,815
関係会社株式 ※2	53,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	416,687	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,145,764	—	—	—
合計	2,562,452	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社 債	—	—	600,000	—	—	—
長期借入金	124,760	124,760	112,460	59,560	139,560	29,600

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,926	5,668	13,257
その他	—	—	—
小計	18,926	5,668	13,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,959	30,235	△5,276
その他	—	—	—
小計	24,959	30,235	△5,276
合計	43,885	35,904	7,980

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額5,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度 (平成22年11月30日)			
		主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	20,716	—	20,434

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前事業年度 (平成22年11月30日)			
		主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	263,300	158,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)	
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。	
なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)	
年金資産の額	403,992,043 千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 千円
差引額	<u>△ 54,232,088</u> 千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.21%	
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948,646千円と繰越不足金6,283,442千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,761千円を費用処理しております。	
なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。	

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成22年11月30日)	
退職給付債務	△853,437千円
年金資産	183,481千円
退職給付信託(時価)	39,180千円
退職給付引当金	△630,774千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	74,898千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成22年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	842,134千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284,589千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,681千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">25,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,880千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△128,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,760千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">279,898千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	284,589千円	② 税務上の繰越欠損金	102,681千円	③ 減価償却超過額	1,171千円	④ その他	25,438千円	繰延税金資産小計	413,880千円	⑤ 評価性引当額	△128,120千円	繰延税金資産合計	285,760千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	2,614千円	⑦ その他	3,248千円	繰延税金負債合計	5,862千円	繰延税金資産の純額	279,898千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266,905千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,779千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">33,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,378千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△78,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,979千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">263,974千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	266,905千円	② 税務上の繰越欠損金	44,779千円	③ 減価償却超過額	1,073千円	④ その他	33,619千円	繰延税金資産小計	346,378千円	⑤ 評価性引当額	△78,399千円	繰延税金資産合計	267,979千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	1,546千円	⑦ その他	2,457千円	繰延税金負債合計	4,004千円	繰延税金資産の純額	263,974千円
① 退職給付引当金	284,589千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	102,681千円																																												
③ 減価償却超過額	1,171千円																																												
④ その他	25,438千円																																												
繰延税金資産小計	413,880千円																																												
⑤ 評価性引当額	△128,120千円																																												
繰延税金資産合計	285,760千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	2,614千円																																												
⑦ その他	3,248千円																																												
繰延税金負債合計	5,862千円																																												
繰延税金資産の純額	279,898千円																																												
① 退職給付引当金	266,905千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	44,779千円																																												
③ 減価償却超過額	1,073千円																																												
④ その他	33,619千円																																												
繰延税金資産小計	346,378千円																																												
⑤ 評価性引当額	△78,399千円																																												
繰延税金資産合計	267,979千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	1,546千円																																												
⑦ その他	2,457千円																																												
繰延税金負債合計	4,004千円																																												
繰延税金資産の純額	263,974千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37.70%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.32%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	住民税均等割	0.81%	評価性引当額	△37.70%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.32%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	住民税均等割	0.76%	評価性引当額	△31.45%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.94%																				
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%																																												
住民税均等割	0.81%																																												
評価性引当額	△37.70%																																												
その他	0.63%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.32%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%																																												
住民税均等割	0.76%																																												
評価性引当額	△31.45%																																												
その他	0.03%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.94%																																												
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年11月30日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が23,411千円減少し、その他有価証券評価差額金が305千円、法人税等調整額が23,717千円それぞれ増加いたします。</p>	平成24年11月30日まで	40.69%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%	平成27年12月1日以降	35.64%																																						
平成24年11月30日まで	40.69%																																												
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%																																												
平成27年12月1日以降	35.64%																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,189,899	売掛金	357,057
							原料の仕入	224,617	買掛金	15,974

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,213	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	44,100	未払金	4,095
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海) 貿易有限公司	中 国 上海市	50,000	ゴム薬品及 び化学薬品 の仕入並び に販売	直接 100.0%	原材料の仕 入れ並びに 当社製品の 販売 役員の兼任	—	—	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	112.69円	1株当たり純資産額	124.59円
1株当たり当期純利益	11.83円	1株当たり当期純利益	12.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,373,196	1,518,026
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,798	15,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,185,202	12,184,100

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	144,193	146,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,193	146,164
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,307	12,184,832

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱ケミカルホールディングス	47,432	20,727
JSR(株)	10,255	15,033
三井化学(株)	11,000	2,684
サンケミカル(株)	4,500	2,250
東京材料(株)	36,000	1,800
東海ゴム工業(株)	1,667	1,506
金馬私人有限公司	39,996	1,208
西川ゴム工業(株)	1,673	1,140
本州化学工業(株)	1,000	524
その他3銘柄	2,500	815
計	156,023	47,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,637,296	11,905	327	1,648,874	1,244,271	42,433	404,603
構築物	722,943	102,696	—	825,639	497,158	19,507	328,481
機械及び装置	5,587,556	114,584	15,450	5,686,690	4,837,975	237,515	848,715
車両運搬具	22,024	4,523	—	26,547	21,547	1,785	5,000
工具器具及び備品	652,668	65,644	533	717,779	589,065	56,456	128,713
土地	20,851	—	—	20,851	—	—	20,851
建設仮勘定	34,122	308,104	319,485	22,740	—	—	22,740
有形固定資産計	8,677,463	607,457	335,796	8,949,125	7,190,017	357,698	1,759,107
無形固定資産							
その他	7,994	—	—	7,994	—	1,596	6,398
無形固定資産計	7,994	—	—	7,994	—	1,596	6,398
長期前払費用	8,153	14,514	18,615	4,052	—	—	4,052
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

構築物 ゴム薬品等製造設備 93,300千円

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 108,408千円 電気設備等 5,952千円
 工具器具及び備品 分析機器等 49,773千円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 15,450千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,296	511	—	200	3,607
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
役員退職慰労引当金	56,485	8,233	4,000	—	60,718

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	585
預金	
当座預金	98,426
普通預金	75,521
定期預金	—
別段預金	94
外貨預金	12,433
計	186,475
合計	187,061

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	150,695
加藤産商㈱	96,020
大都産業㈱	58,316
K I S C O㈱	42,484
三星化学工業㈱	41,313
その他	162,138
計	550,969

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	156,813
平成24年1月	164,027
2月	172,196
3月	56,959
4月	972
計	550,969

ハ 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成㈱	359,295
田辺三菱製薬㈱	130,825
㈱ブリヂストン	115,909
J S R ㈱	95,947
C B C ㈱	67,160
その他	875,712
計	1,644,851

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,581,859	7,362,488	7,299,497	1,644,851	81.6	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	469,822
樹脂薬品	87,155
中間体	64,160
その他	120,337
計	741,476

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	241,515
補助材料	24,709
計	266,224

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	146,139
樹脂薬品	30,503
中間体	16,461
その他	25,820
計	218,924

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水産業(株)	110,867
サンケミカル(株)	22,927
(株)まざあらんど	9,163
川口薬品化学(株)	6,159
(株)ダイセキ	5,285
その他	34,435
計	188,840

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	38,845
平成24年1月	46,917
2月	34,035
3月	30,035
4月	37,644
5月	1,361
計	188,840

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル㈱	114,945
蝶理㈱	112,073
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	51,799
丸石化学品㈱	43,832
小田原化成㈱	34,608
その他	474,523
計	831,783

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
綾瀬管工㈱	15,739
エースプラント㈱	4,809
松本機械販売㈱	3,511
㈱エイチ・エム・アール	2,572
共栄建機㈱	2,016
その他	8,622
計	37,270

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	4,874
平成24年1月	22,257
2月	2,795
3月	7,343
計	37,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第109期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第110期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月13日関東財務局長に提出

第110期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月13日関東財務局長に提出

第110期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月13日関東財務局長に提出

(第110期第1四半期) (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2 月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊟

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ㊟

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明

のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、川口化学工業株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ㊞

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、川口化学工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ⑩

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。